



東海ノア通信

[原子力事業所安全協力協定]

第9号(平成14年7月発行)

東海ノア協定事務局
(日本原子力研究所・東海研究所内)

Telephone : 029-282-5801

E-mail : t-noah@popsvr.
tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第9号 をお届けします。

東海ノアの活動も「平成14年度年間活動基本計画」に基づく活動を展開中です。前年度の活動実績を踏まえ、掘り下げた活動の展開と定着化に努めて参ります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適宜、ホームページでも紹介しております。アドレスは、<http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/> です。

トピックス

活動状況

- ・ 第17回活動推進幹事会の開催
- ・ 自主保安に関する点検協力活動
- ・ 安全教育に関する協力活動
- ・ 情報交換に関する協力活動
- ・ 緊急時に対応するための活動

加盟事業所からの紹介

今後の活動予定

東海NOAH：東海村（東海） 那珂町（N） 大洗町（O） 旭村（A） ひたちなか市（H）

活動状況

○第17回活動推進幹事会の開催（平成14年7月26日）

主な議題 (1)通報・招集訓練の実施結果について

(2)第2回自主保安に係わる点検協力活動について

(3)支援研修センターW.Gの開催結果について

(4)平成14年度茨城県主導通報連絡訓練における
東海ノアの対応について

(5)平成14年度総合訓練及び作業グループの設置に
ついて

(6)東海ノア通信第9号の発行について



自主保安に関する点検協力活動

協定に加盟している事業所を対象に原子炉主任技術者、放射線取扱主任者、核燃料取扱主任者、衛生管理者、防火管理者等の実務経験のある専門家を派遣し、対象となった事業所の安全管理について様々な観点から確認、意見交換を通じてその事業所の安全管理の向上に役立てるための活動

を行っております。

今年度第 1 回目の活動は、8 月に三菱マテリアル株式会社 那珂研究センターを対象に実施致します。

- ・ 点検協力活動事前打合の様子



事業所の対応者（左側）と打合せを行う
点検協力者（右側）

点検協力活動については、次月号にて紹介いたします。

安全教育に関する協力活動

- ・ 加盟事業所で企画主催する講演会・公開講座等への参画

講演会「エネルギーと安全保障と原子力」



（平成 14 年 6 月 11 日、原電東海主催）

公開講座「原子燃料サイクルの安全性」



(平成14年7月5日、原電東海主催)

講演会「予知予防としての安全確認「一声一動作」について」



(平成14年7月5日、サイクル東海主催)

公開講座「東海発電所の廃止措置」



(平成14年7月16日、原電東海主催)

- ・ 各事業所の安全教育に関する調査の実施

情報交換に関する協力活動

- ・事故トラブル情報の交換

原研 大洗研究所 J M T R 原子炉施設の自動停止（原因及び対策の概要）について

（平成 14 年 6 月 24 日プレス発表、原研大洗）

緊急時に対応するための活動

- 通報・招集訓練の実施

平成 14 年 5 月 29 日（水）に東京大学原子力工学研究施設を発災事業所に想定した通報・招集訓練を行いました。

次ページに実施状況をご紹介します。

- 茨城県主導の通報連絡訓練

平成 14 年 6 月から茨城県主導の「原子力施設における事故・故障発生時の通報連絡訓練」が行われております。 東海ノアでは、昨年に引き続き、この訓練に参加・協力するとともに、東海ノア協定に基づく通報連絡システムの機能の維持向上に努めております。

通報・招集訓練

原研東海研究所に協力活動本部員 92 名が集結

東海ノア協定に基づく活動のひとつとして、緊急事態を想定した訓練があります。

さる5月29日（水）に、東海ノア協定加盟事業所である東京大学原子力工学研究施設の原子炉室原子炉本体で火災が発生したとの想定で通報・招集訓練を行いました。

東海ノア協定に基づき、発災事業所からの協力要請を受信後、発災事業所を除く20の協定加盟事業所への通報に要した時間は約13分間でした。

また、本部員の原研東海構内への入構手続きもスムーズに行われた。

この訓練の一環として実施した、協力活動本部員間の情報共有化については、防護活動本部スクリーンに表示した、発災事業所の現地映像情報が有効に機能し効果的に情報の周知ができることを確認しました。



訓練の様子



活動本部の解散を宣言するサイクル機構東海、狩野所長代理

加盟事業所からの紹介

当センターの安全文化醸成への取り組みについて

住友金属鉱山株式会社

エネルギー・環境事業部 技術センター

当社技術センターは、当社の金属精製技術を活用して、原子燃料サイクルにおける分離・精製技術に関する試験研究を行うため 1980 年に設立されました。現在は放射性廃棄物の発生量を減らす技術の調査、産業排水の水質を改善する技術の研究、関連のコンピュータソフトの開発などを行っています。

当センターでは、「安全を確保し、地域社会と共存できなければ、事業は存続できない。また、安全の継続的向上こそが、すべての業務のベースにある。」との理念の下、社員・施設の安全管理、リスクマネジメントへの取り組み及び ISO14001 認証（2002 年 3 月 9 日付けで認証取得）に係る活動や「責任・体制の明確化とルールへの遵守」を基本に安全への取り組みがごく自然にできる風土づくりを目指した様々な活動を展開しています。

また、当社では全社的な取り組みとして、「安全文化の醸成・定着」を推進するために、2002 年 1 月より各事業所毎に具体的な活動を進めています。当センターでは、以下の安全文化醸成・定着を目指して、具体的に活動を実施しています。

- ・ 責任分担をはっきりさせ、組織のルールを全員が共有し、これ
らが確実に守られている職場
- ・ 全員が率先して「自分が安全を確保する」という決意を持ち、
安全に関し積極的に議論し、すばやく改善できる職場
- ・ 災害事例が周知され、類似災害を防止できる職場

以下に、「安全管理計画書」についてご紹介します。

『安全衛生管理規定』では、過去 1 年間に実施したことのない作業を行う際には、作業毎に「安全管理計画書」を作成することになっています。「安全管理計画書」は「安全専門委員会」の審議を経て、審査及びセンター長の承認の後、関係者への周知・教育を行ってから、作業を開始できることに決めています。この「安全管理計画書」には、想定されるトラブルとその対応策や、危険予知（KY）のポイントなどが記載され、必要な場合には作業の手順書を添付して、手順が適切かも併せて審議しています。

今後も、安全確保に更に努めていきたいと考えております。

以上

今後の活動予定

- ・平成14年度第1回自主保安に係る点検協力活動・・・8月
- ・活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・9月
- ・安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・10月
- ・平成14年度第2回自主保安に係る点検協力活動・・・10月
- ・安全教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・10月

編集後記

東海ノア通信も第9号を発行する運びとなりました。

東海ノア通信の目的である「情報の交換、共有化」という観点から、有益な情報をお待ちしております。

東海ノアに関するご要望、ご質問等についても事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)